

グローバルEV関連株ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

(2025年4月)

愛称: **EV革命**

追加型投信 / 内外 / 株式



■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

大和証券
Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

■ 資料の作成、設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント **Be Active.**

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

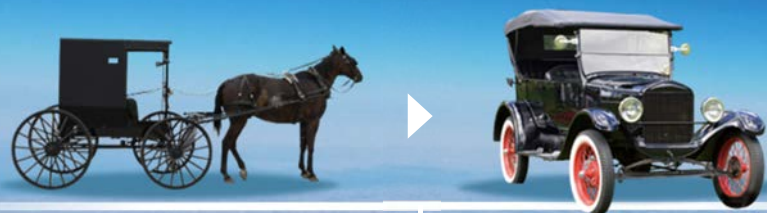
世界最大級の産業が迎える

【世界主要産業の市場規模比較】



20世紀をリードした自動車産業

100年に一度の革命



100年前、馬からエンジンへ

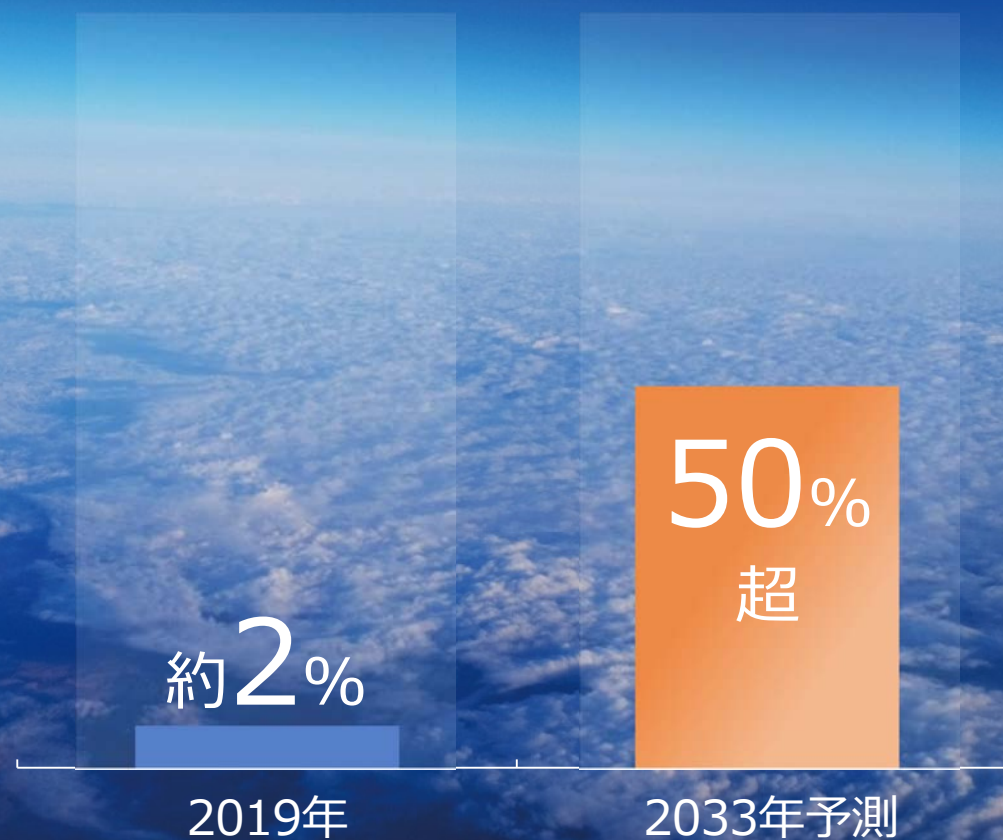


今、エンジンからモーターへ

その自動車産業が、21世紀に再び生まれ変わる

自動車が変わる

【世界自動車販売台数に占めるEV（電気自動車）の比率】



2033年、自動車の過半数がEV（電気自動車）に

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

（出所）ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

生活が変わる



自動車の中心は、“運転”から“利用”へ

世界はすでに走り出している

世界各国が大気汚染対策や排ガス規制を強化する中、自動車メーカーもEVへのシフトを加速させています。

各国の取組み



中国

2035年までに新車販売の全てを環境対応車に



インド

2030年までにEV普及率を30%に高める方針




イギリス

2035年までにエンジン車等の新車販売を禁止へ



フランス

2040年までにエンジン車等の新車販売を禁止へ



米国

カリフォルニア州は2035年までにガソリン車の新車販売を禁止に

自動車メーカーの取組み



スウェーデン

ボルボは販売の全車種をエコカーへ



中国

BYDはEVを積極的に投入



日本

日産は2030年代早期に、主要市場の新型車全てにEVを投入



ドイツ

メルセデス・ベンツは、EVに加えPHEV（プラグインハイブリッド車）にも注力。



韓国

現代・起亜グループは、EVに加えHV（ハイブリッド車）にも注力。

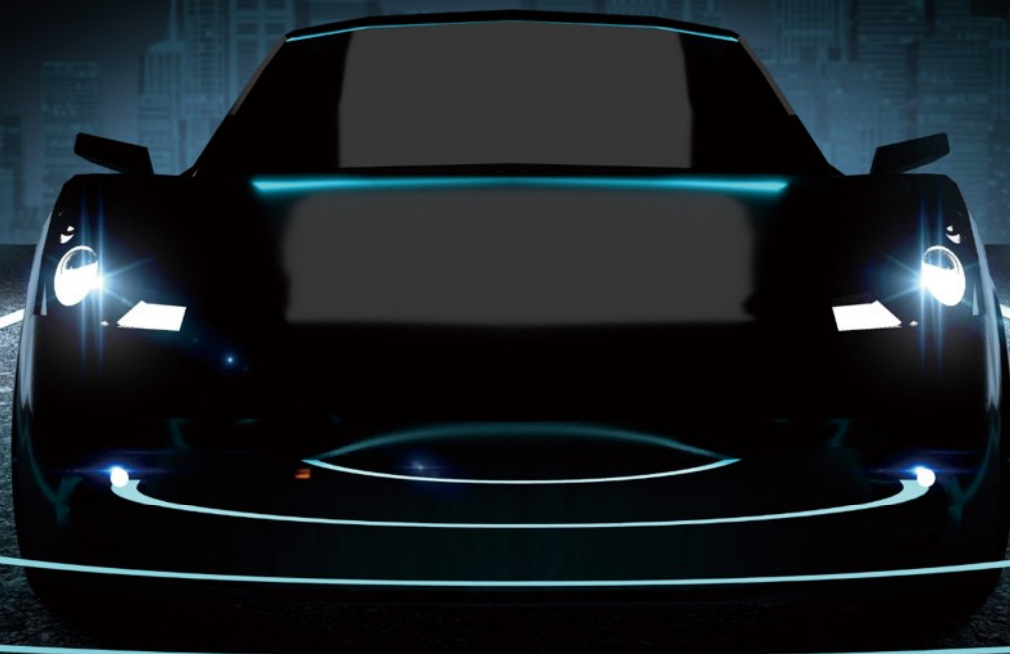
自動車の未来 — EV革命 —

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドの ポイント



当ファンドのポイント



1 EV(電気自動車)の普及により成長が期待できる“ハードウェア企業”と“ソフトウェア企業”に投資

ファンドが着目する投資テーマ

ハードウェア企業…EVをつくる企業

関連産業・技術

- EVメーカー & 基幹システム(EVメーカー、製造装置、ソフトウェア)
- EV部品メーカー(バッテリー、EVパワートレイン、軽量素材)

など



ソフトウェア企業…EVのインフラやEVを使ったサービスを提供する企業

関連産業・技術

- EVインフラ(充電技術、スマートグリッド、水素インフラ)
- 自動運転&シェアドモビリティ(データ送信、AI、半導体、カーシェア)

など



■ 投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の組入比率の目安を下回る場合があります。

※上記の投資テーマ、関連産業・技術は2025年2月現在のものであり、今後変更される場合があります。

当ファンドのポイント



2 今世界で注目されているESG投資の手法を取り入れたファンドです。

- ESG投資とは、環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視する投資で世界で残高が拡大しています。
- オランダの大手資産運用会社「オリックス・コーポレーション・ヨーロッパ」が100%出資するロベコ・スイス・エージーが実質的な運用を担当します。
- ロベコ・スイス・エージーはESG投資のパイオニアで、独自の非財務情報データベースを活用した精度の高いESG評価に強みを持ちます。

3 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

為替ヘッジあり

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

為替ヘッジなし

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。

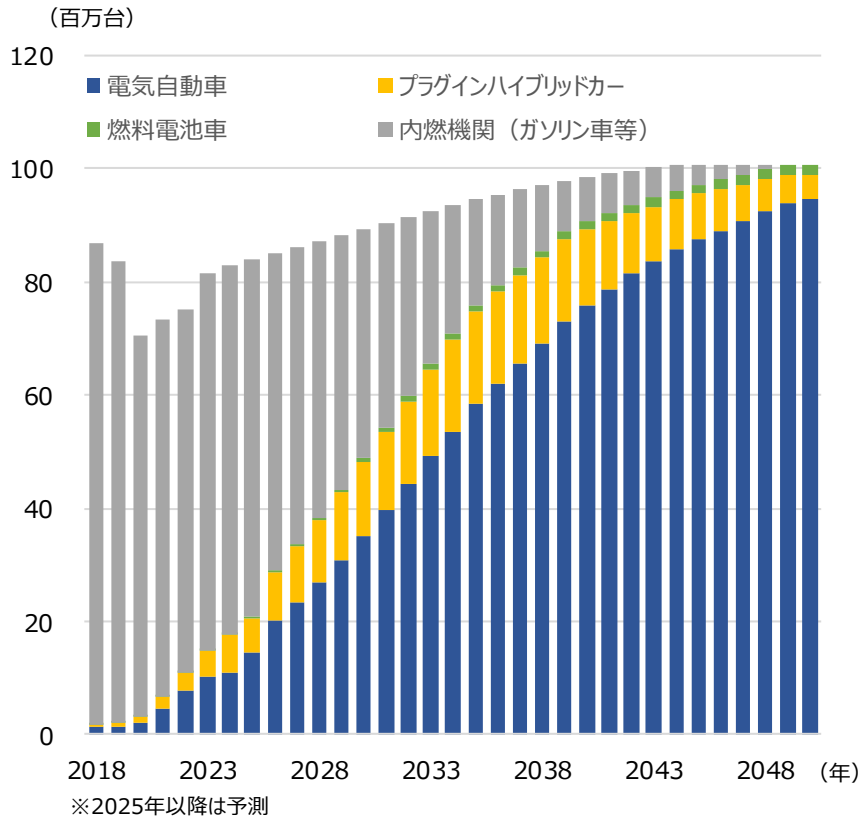
拡大が予想されるEV（電気自動車）市場



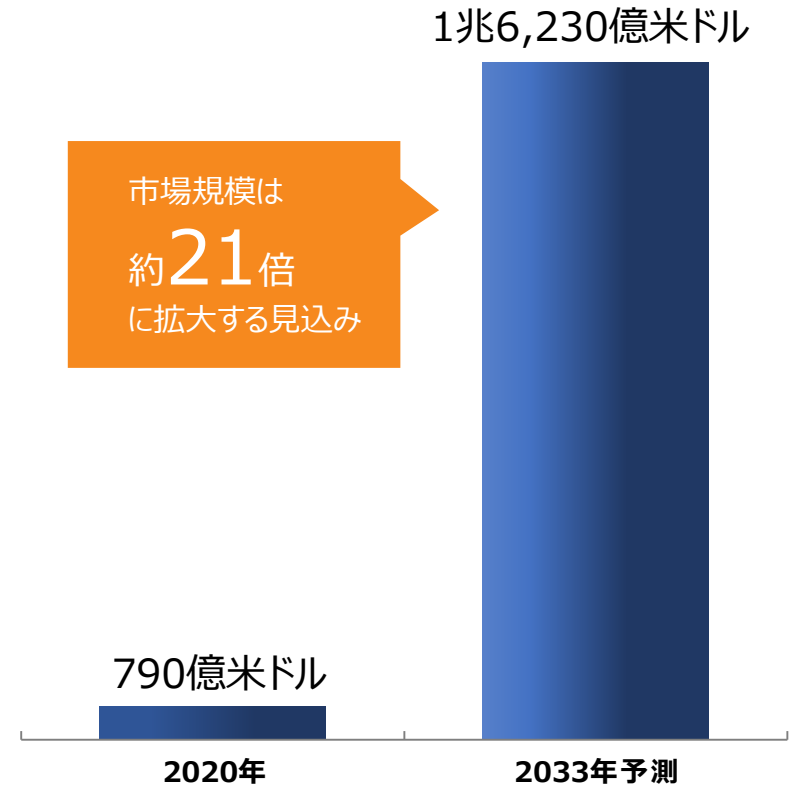
- 今後、世界の自動車販売に占めるEVの割合が急速に高まることが予想されています。
- 2033年には世界の新車販売の50%超がEVに置き換わり、2047年には90%超がEVとなることが予想されています。
- 自動車販売市場は、EVの普及拡大により安定成長が見込まれます。

世界の自動車販売台数の見通し

(2018年～2050年、年次)



EV（電気自動車）市場規模の見通し



※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

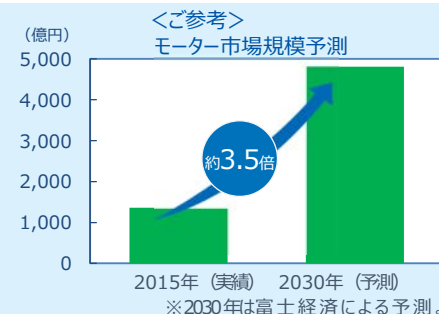
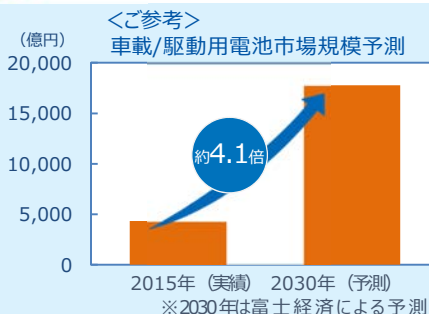
自動車の構造変化



- エンジン車からEVへの一番大きな構造の変化は動力源が“エンジン”から“モーター”になることです。
- 動力源の変化に伴い多くの部品が不要になる一方で新たな部品が必要になります。
- EVの普及が進むことで、新たに必要となる部品の市場が拡大することが予想されます。

	従来型の自動車	EV（電気自動車）
動力源	<p>エンジン</p> 	<p>モーター</p> 
主要部品	 クラッチ  マフラー  ラジエーター  燃料タンク  変速機  エンジン	 バッテリー  インバーター  モーター
		



- 動力源がモーターとなることで、モーターそのものや、バッテリーなど、EVに不可欠な部品の需要が急速に拡大することが予想されます。
- こうした新たに必要となる部品や技術に強みを持つ企業のプレゼンスが高まると考えられます。



車体構造がシンプルなEV（電気自動車）



- 車体構造がシンプルになり、使用される部品数が大きく減少することもEVの特徴のひとつです。
- 多数の部品を使用するエンジン車では、完成車メーカーを中心とした系列企業間のすり合わせが必要なため、系列の壁が新規参入企業にとって大きな参入障壁になっていました。
- 部品の少ないEVでは、参入障壁が低下するため高い技術力を持った企業の新規参入が進むことが期待されます。

	従来型の自動車	EV（電気自動車）
車体構造	複雑 	シンプル 
部品数	約3万点	約2万点
組立	困難: (系列企業間のすり合わせが重要)	比較的、容易
新規参入	系列が参入障壁に	比較的、容易

高い技術力を持った企業の新規参入が加速する可能性

産業構造に地殻変動



- EVの普及により、自動車産業の構造変化が起こることが予想されます。
- 車体構造がシンプルになり、完成車メーカーを頂点とする系列の重要性が低下することで、革新的な技術や製品を持つ企業の新規参入が加速することが期待されます。
- 市場そのものの成長に加え、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業が、大きくプレゼンスを向上させる可能性がある点がEV市場の特徴です。



EVの普及により、技術力を持つ企業が参入しやすい産業構造に変化
⇒革新的な技術を持つ企業が勝ち組に

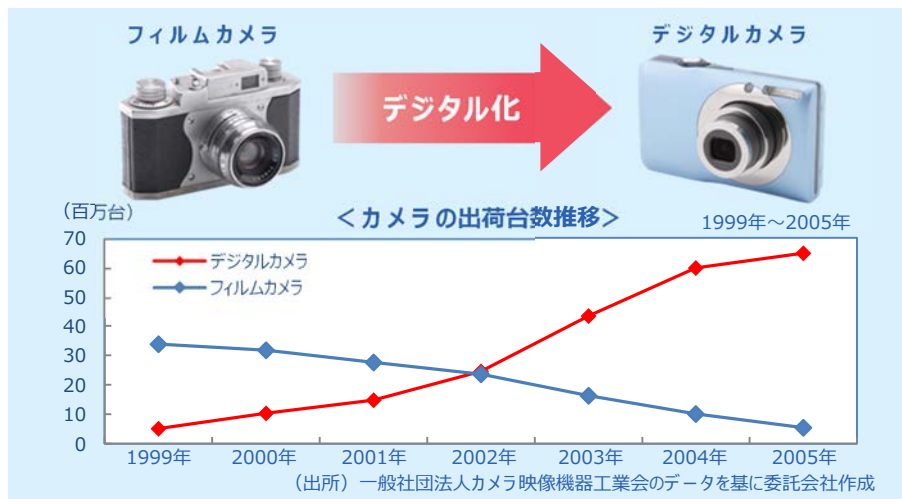
(ご参考)

産業構造に地殻変動が起きた例 (カメラ産業)



カメラ市場の変化

- 1990年代後半から2000年代前半にかけカメラに劇的な変化が起きました。
100年以上主役であったフィルムカメラからデジタルカメラへのシフトです。



カメラの構造変化

- カメラの構造で1番大きな違いは画像の記録方法の変化です。これに伴い、『不要』となった部品や新たに『必要』となった部品がありました。

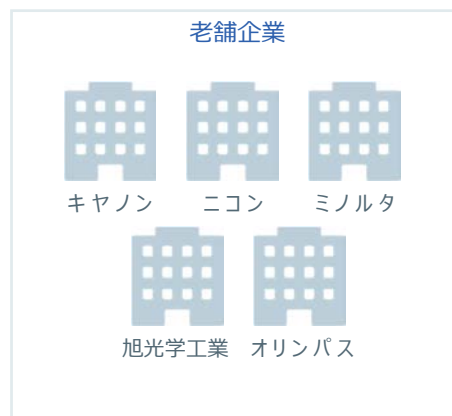


※ 上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。
 ※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

市場シェアの変化

- カメラ産業はデジタル化により産業構造に地殻変動が起きました。
- 技術革新に対応しシェアを維持した企業、シェアを落とした企業、革新的な技術力を有しシェアを奪った新規参入企業などプレイヤーが大きく変化しました。

フィルムカメラ時代



※社名は当時の社名を使用しています。

デジタルカメラ時代



フィルム一眼レフカメラ 1990年代後半の出荷台数順位

順位	会社名
1	キヤノン
2	ニコン
3	ミノルタ
4	旭光学工業 (ブランド名: ペンタックス)
5	オリンパス

デジタルカメラの 2013年の出荷台数順位

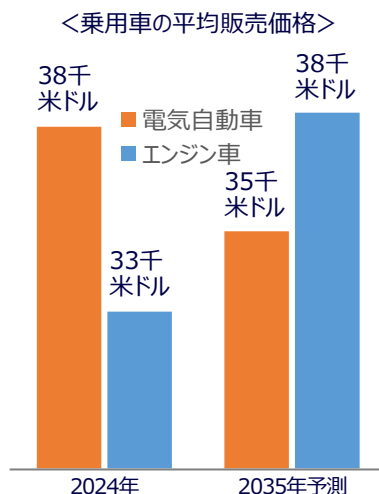
順位	会社名
1	キヤノン
2	ニコン
3	ソニー
4	サムスン電子
5	富士フイルム

EV (電気自動車)の普及により恩恵を受ける「完成車メーカー」



EVとエンジン車の平均販売価格の見通し

今後、電気自動車の価格の大きな部分を占めるバッテリー価格の低下や性能の向上により、電気自動車の製造コストはエンジン車を下回ると予想されます。製造コストの低下による平均販売価格の値下がりによりEVは急速に普及すると見込まれます。



※2035年はロベコ・スイス・エージーによる予測。

EV普及のポイント

EVの普及が進むには、完成車メーカーの事業展開力に加えて、エンジン車に比べ割高と言われる販売価格の引き下げがポイントになります。

低コスト製品の開発

バッテリーのコストダウンによる低価格の電気自動車の市場投入



経営力

従来の完成車メーカーの発想にとらわれない発想と事業展開力

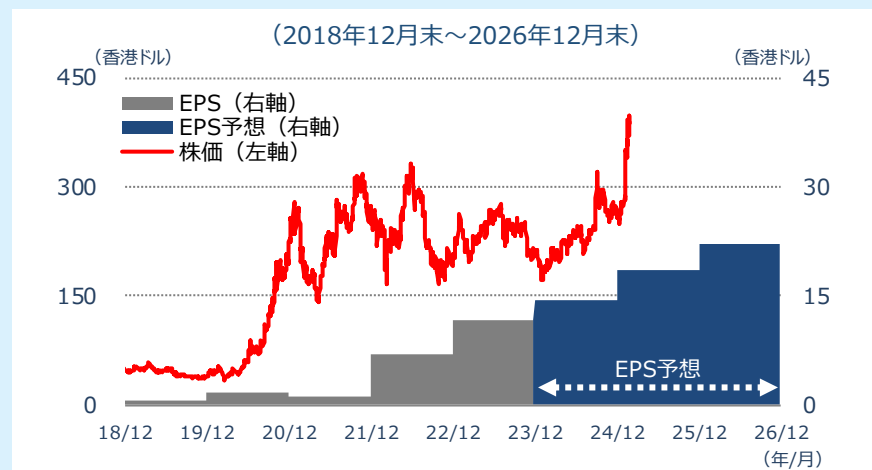


※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

BYD

- PHEV (プラグイン・ハイブリット車) とBEV (バッテリー型電気自動車) の両方を提供する世界最大級のEVメーカーです。
- **バッテリー製造とEV製造の垂直統合で高い競合優位性**を有する。高級車市場と大衆市場向け商品ラインアップの拡大、技術革新、製造の現地化を通じて、中国、アジア、欧州等で成長を加速しています。
- 2020年に発売した新車種は、初めてインテリジェント運転支援システムを搭載、また自社開発したリチウムイオン電池の「ブレードバッテリー」を採用しており、**競合他社との差別化**を図っています。
- トヨタ自動車やメルセデス・ベンツグループ等と研究開発分野でアライアンスを組んで、競争力のある新モデルの開発に取り組んでいます。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2018年12月末～2025年2月末、日次。
 (注2) EPSは2019年12月期～2026年12月期。2024年12月期以降はBloomberg予想。

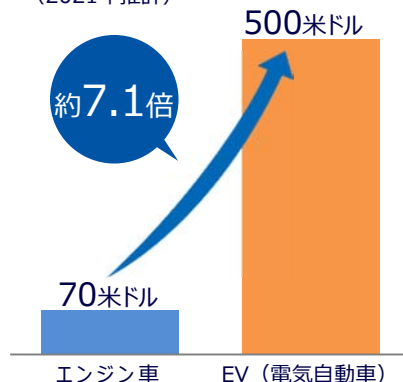
EV (電気自動車) の制御に不可欠な「電子部品メーカー」



EVに不可欠なパワー半導体

モーターを動力源とするEVは、エンジン車と比較して、多数のパワー半導体が必要となります。エンジン車からEVへのシフトに伴い、パワー半導体の需要は飛躍的に増大することが見込まれます。

<自動車1台当たりパワー半導体の搭載金額>
(2021年推計)

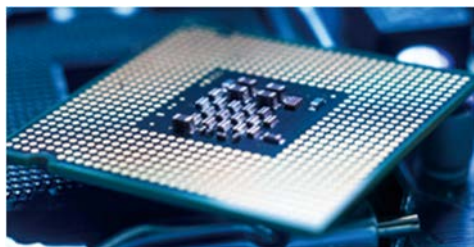


EV用電子部品のポイント

EVの性能を最大限に引き出すためには、バッテリーや電気モーターの制御だけでなく、小型で処理能力があり高温にも耐えられる高性能の半導体の製造技術がポイントとなります。

高性能半導体

小型で高性能かつ省電力の半導体



次世代半導体

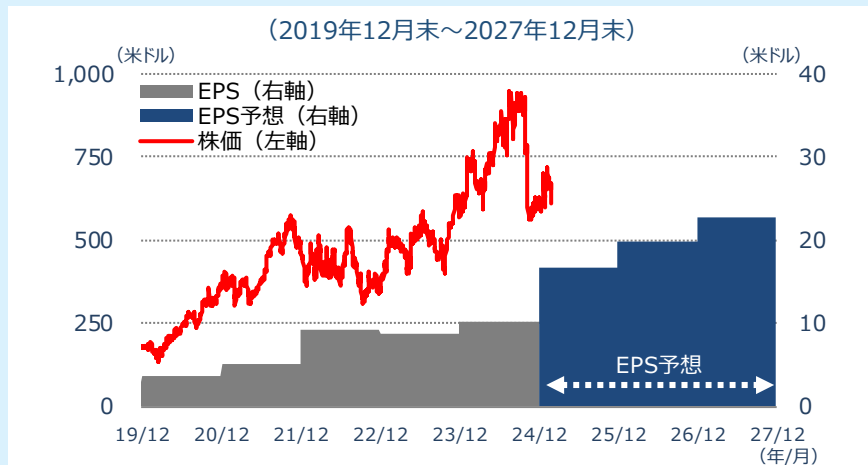
電力損失が半減するだけでなく、より高温での動作が可能な新材料の化合物を使った高性能半導体



モノリシック・パワー・システムズ

- 主に高性能アナログ・パワー半導体を提供する半導体企業です。
- EVには**高性能なアナログ・パワー半導体が多く使用**されています。
車体制御モジュール、LEDモジュール、ETCモジュール、キーレスエントリー、カメラモジュールなど
- 同社は**次世代製品の開発で業界の先頭を走っています**。チップサイズの縮小やシステムレベルのコスト削減、市場投入期間の短縮などで顧客に高く評価されています。
- 自動車のEV化には、従来より高性能な電力制御装置が必要とされますが、同社のバッテリーや電気モーターの制御装置は競合他社を圧倒しています。
- 同社は工場を持たないファブレス企業であり、強固な財務体質を有し、経営の柔軟性なども強みです。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2019年12月末～2025年2月末、日次。
(注2) EPSは2020年12月期～2027年12月期。2025年12月期以降はBloomberg予想。

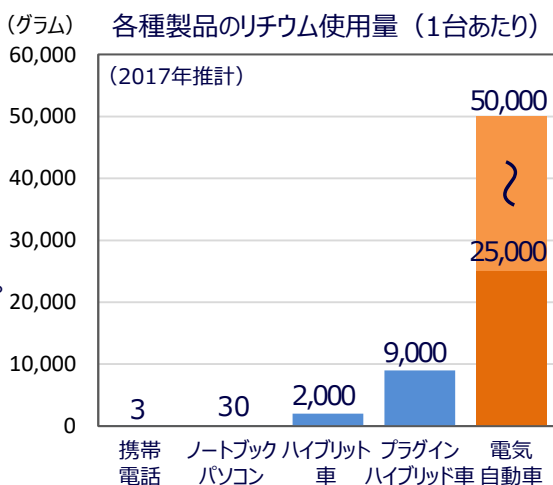
※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

バッテリー生産の鍵を握るリチウムを供給する「素材メーカー」

増大が見込まれるリチウム需要

リチウムは様々な製品に使用されていますが、携帯電話やパソコンなどと比較してEVを製造するためには大量のリチウムが必要となります。EVの普及によりEV用電池の主要材料であるリチウムの需要は拡大することが見込まれます。



電気自動車用バッテリーのポイント

増大するEV用バッテリーの需要に応えるためには、電池の組み立てなどの生産能力拡大と、主要電池材料のリチウムなどの確保がポイントになります。

リチウム埋蔵量

世界のリチウム可採埋蔵量(2024年時点)は、チリ約31%、オーストラリア約23%、アルゼンチン約13%、中国約10%、米国約6%となっています。これらの国々での権益の確保が重要となります。

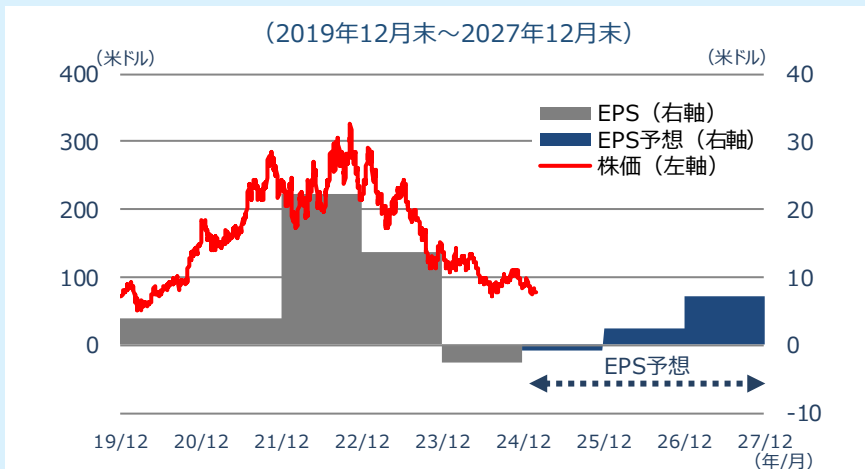


※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

アルベマール

- 米国の特殊化学製品およびファイン・ケミカル製造企業でリチウム採掘および加工処理の世界大手企業です。
- リチウムはEVのバッテリーをはじめ様々な用途の電池に使用されています。特に、今後の自動車用リチウムイオン電池の需要に対応するため、関連する事業に積極的な投資を継続しています。
- 世界最大級の可採埋蔵量を持つチリのアタカマ塩湖、豪州のグリーンバッシュなどの採掘権益を保有しています。
- 今後は、EVの普及に伴う自動車業界と電力業界からのリチウム需要は供給を大幅に超えると予想されることから、同社は恩恵を受ける企業と考えられます。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2019年12月末～2025年2月末、日次。
 (注2) EPSは2020年12月期～2027年12月期。2025年12月期以降はBloomberg予想。

このような生活がすぐそこまで来ています。

～EV (電気自動車)が生み出す新たなサービス～



- EVの普及は、自動車のIT化を加速させると予想されます。
- 自動運転やカーシェアリングなど、IT技術によって移動手段を統合するサービスが急速に普及するとみられています。近い将来、このような生活が身近になると考えられます。

自動運転モード

スマート・カー
(IT技術を搭載した車)



自動運転配達ロボット



カーシェアリング



自動隊列輸送トラック



将来の高速道路標識



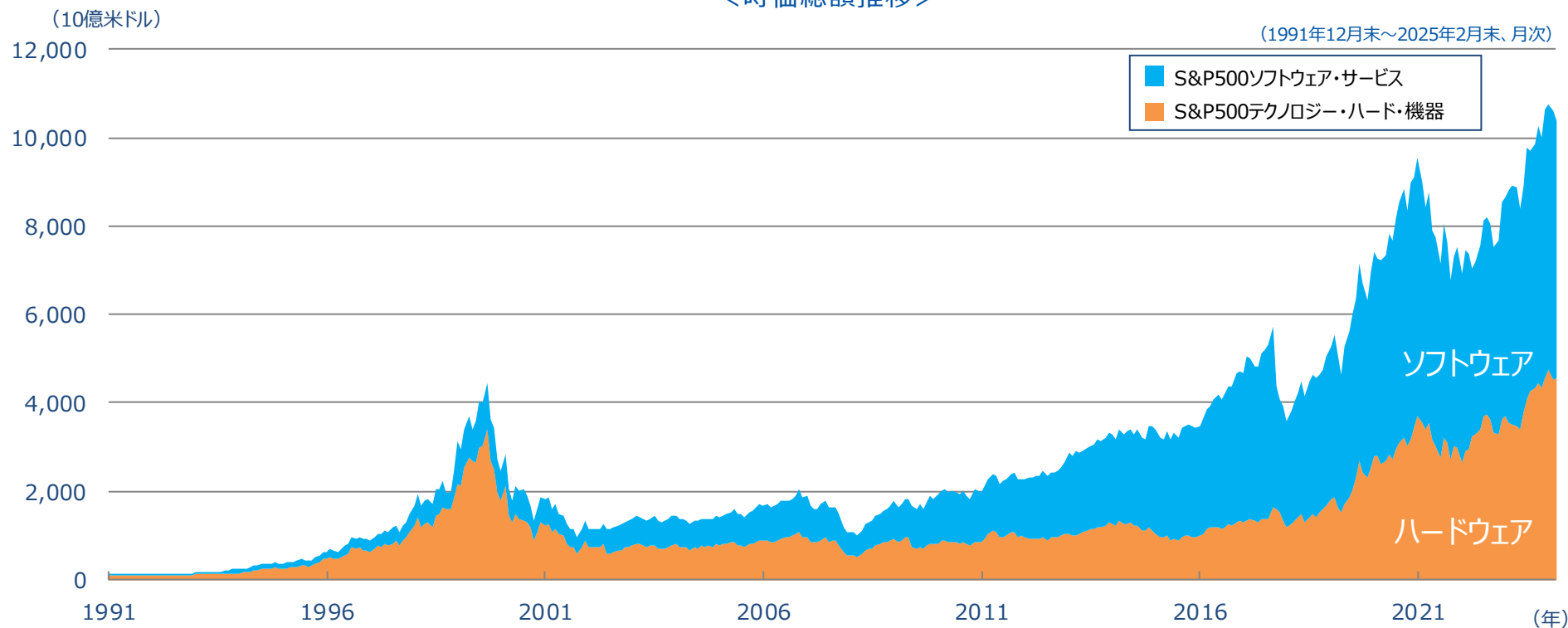
電気無人バス

ハードウェアとソフトウェアの両輪で拡大するEV（電気自動車）市場

- EV市場は、EVそのもののハードウェア市場と、EVを活用したサービスであるソフトウェア市場の両輪で拡大するとみられています。
- 過去のIT業界の時価総額の推移を振り返ると、まず初めにパソコンなどの機器（ハードウェア）市場が拡大し、その後サービス（ソフトウェア）市場が拡大しました。
- EV市場についても、EVの普及が、EVを活用したサービスの普及へとつながることが期待されます。

過去のIT業界の動向

<時価総額推移>



※ 指数については、最終ページ「当資料で使用了した指数について」をご覧ください。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

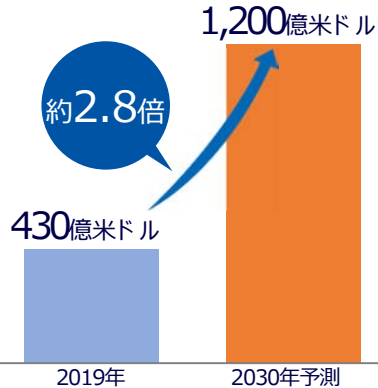
EV (電気自動車) の普及に不可欠な「インフラカンパニー」

拡大する充電インフラ市場

充電スタンドなどの充電インフラの構築はEVシフトの前提条件です。

スマートグリッドの市場規模は2030年には2019年と比較して約2.8倍となることが予想され、電力ネットワークの経済価値は飛躍的に拡大すると見込まれます。

スマートグリッドの市場規模



※2030年はロベコ・スイス・エージャーによる予測。

EVインフラ分野のポイント

充電ステーション網の構築に伴い電力ネットワークが変化し、従来の単純な配電機能から、電力を集積・再配分する非集中型の新たな配電機能が必要になると見込まれます。パワーグリッド(送配電網)のスマート化技術がポイントになります。

スマートグリッド化技術

スマートグリッド(電力を供給・需要双方から制御し、最適化できる送配電網)化を実現する、エネルギー管理のデジタル化、自動化技術



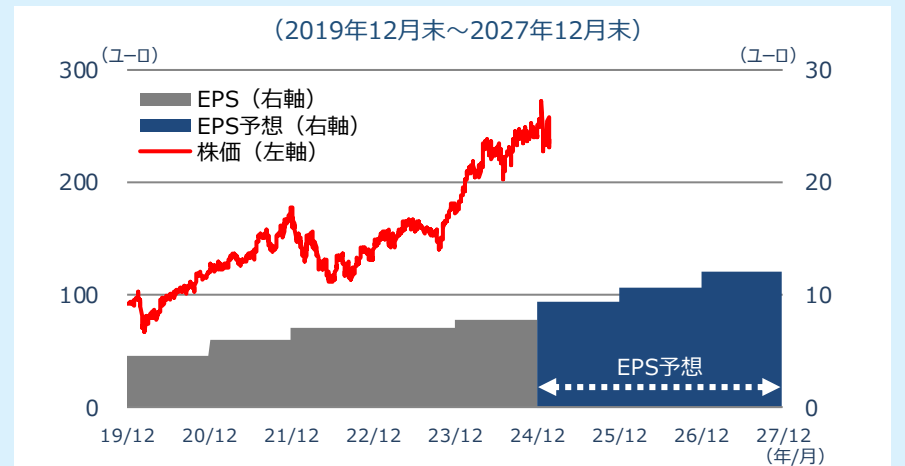
※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

シュナイダーエレクトリック

- フランスのパリ近郊に本社を置く世界的な重電メーカーで、エネルギーマネジメントのスペシャリストです。
- 同社が提供するサービスによって構築されたスマートグリッドにより、再生可能エネルギー発電と地域の電力消費を最適化することが可能となります。
- スマートグリッドでは 充電されたEVは電力の供給源としても活用されます。
- 同社は EV向け充電スタンドの展開とスマートグリッド開発から恩恵を受ける企業の1つと言えます。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2019年12月末～2025年2月末、日次。

(注2) EPSは2020年12月期～2027年12月期。2025年12月期以降はBloomberg予想。

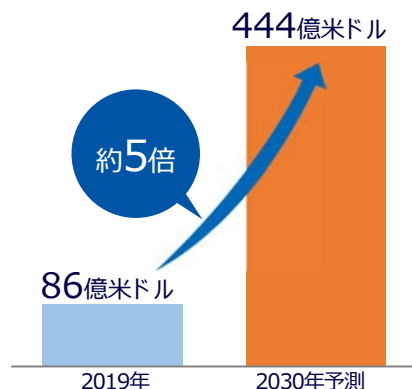
自動運転システムの基盤となる「センシング技術メーカー」

自動運転に不可欠なセンシング技術

事故防止や渋滞緩和による環境負荷低減、高齢化問題などから自動運転技術が求められています。

その技術の実現に必要な不可欠であることから、高性能のセンサーや情報処理装置は飛躍的に市場が拡大することが予想されます。

<自動運転関連部品の市場規模>



※2030年はロベコ・スイス・エージャーによる予測。

自動運転分野のポイント

自動運転の実現には、人間の五感に代わる高感度・高性能のセンサーと、自車の位置、周辺情報を正確に把握するためのレーダーやカメラ技術によるセンシング技術がポイントになります。

レーダー技術

通信、宇宙関連など様々な事業で養われたレーダー技術



小型化・低コスト化技術

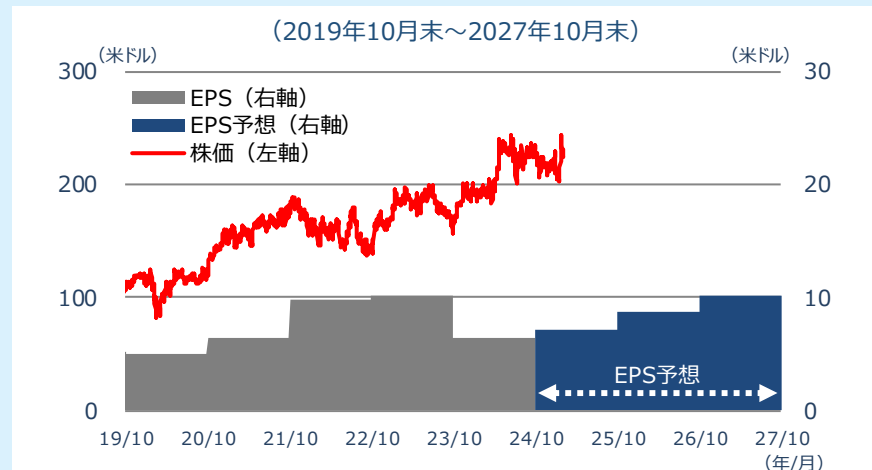
低コスト、小型・軽量化、低消費電力、高機能を実現するMEMS (微小電気機械システム) 技術



アナログ・デバイスズ

- アナログおよびデジタル信号処理用ICの設計・製造・販売を手掛けています。
- EV向けには、レーダーや映像処理、LiDAR (光を用いたリモートセンシング技術) などのユニークなプラットフォームを持ち、自動車メーカー各社に業界最高レベルの検出機能を提供しています。同社の製品は、自動車の運転支援/自動運転に必要な不可欠となっています。
- エネルギー管理分野にも注力。エネルギー効率改善、コネクティビティ向上などに役立つ半導体を提供しています。

株価とEPSの推移



(注1) 株価は2019年10月末～2025年2月末、日次。

(注2) EPSは2020年10月期～2027年10月期。2025年10月期以降はBloomberg予想。

※上記の企業は参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。今後、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドの運用状況について (2025年2月末現在)

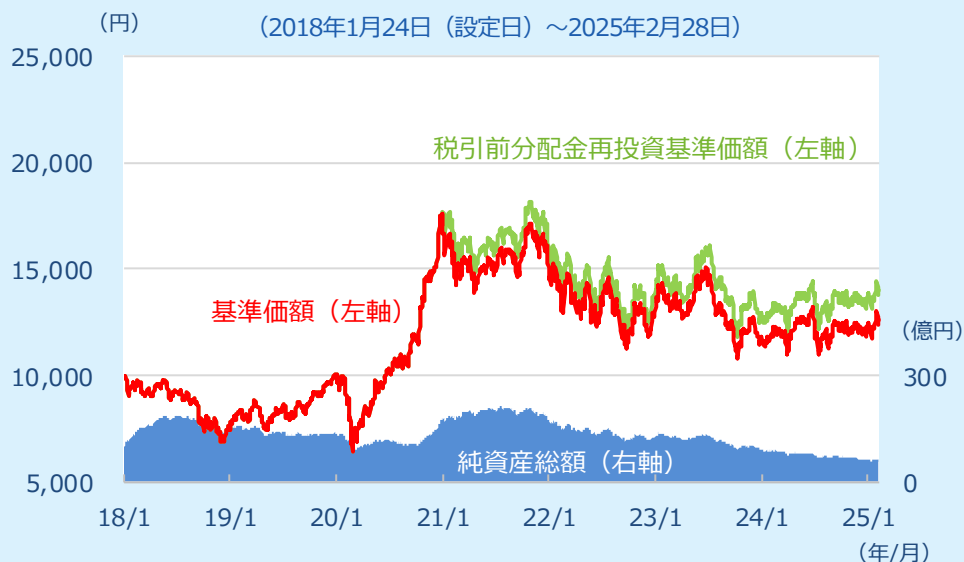


為替ヘッジあり

基準価額 **12,388円**

純資産総額 **60億円**

■ 基準価額・純資産総額の推移



■ 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	3.4%
6ヵ月	3.4%
1年	6.1%
3年	-9.8%
設定来	37.6%

■ 分配金推移

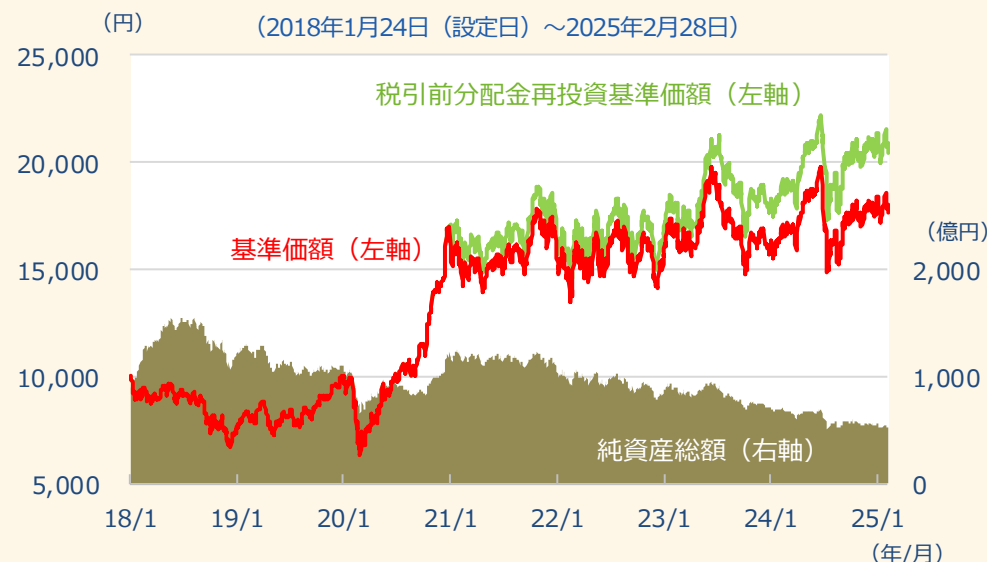
決算	分配金
第10期(23/1)	0円
第11期(23/7)	450円
第12期(24/1)	0円
第13期(24/7)	200円
第14期(25/1)	0円
設定来	1,650円

為替ヘッジなし

基準価額 **17,627円**

純資産総額 **518億円**

■ 基準価額・純資産総額の推移



■ 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.3%
3ヵ月	3.5%
6ヵ月	7.3%
1年	9.7%
3年	28.3%
設定来	104.5%

■ 分配金推移

決算	分配金
第10期(23/1)	0円
第11期(23/7)	1,000円
第12期(24/1)	0円
第13期(24/7)	650円
第14期(25/1)	0円
設定来	2,650円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり (税引前) の金額です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは30ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポートフォリオと組入銘柄について (2025年2月末現在)



組入上位銘柄

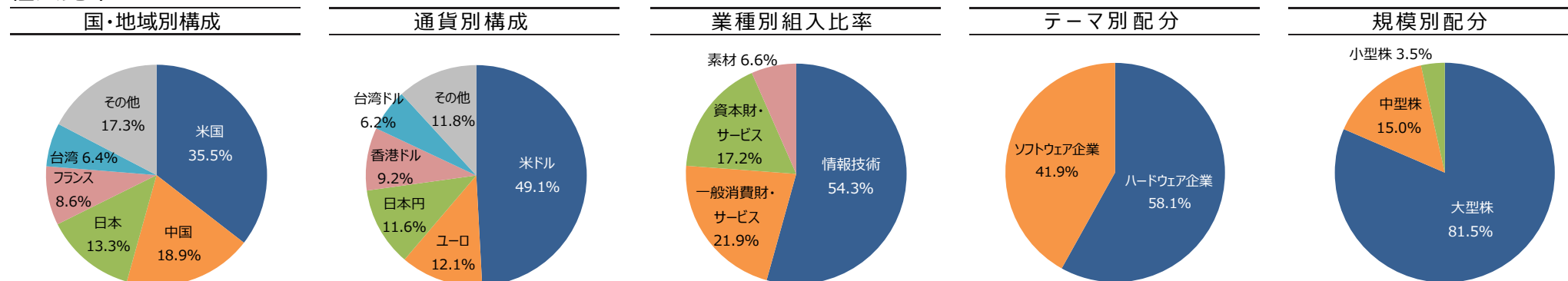
銘柄名	銘柄概要	国・地域	業種	組入比率
BYD	PHEVとBEVの両方を提供する世界最大級のEVメーカー。また、テスラなど他のメーカーにもOEMによりバッテリーを供給。バッテリー製造とEV製造の垂直統合における専門知識に基づく高い競合優位性を評価。高級車市場と大衆市場向け商品ラインアップの拡大、技術革新、製造の現地化を通じて、中国と海外で成長を加速。排出量が少ないEVの市場拡大に貢献。	中国	一般消費財・サービス	6.0%
インフィニオン・テクノロジーズ	自動車用、産業用、チップカード用半導体を手掛ける大手半導体企業。同社のマイクロエレクトロニクスは、クリーンで安全かつスマートな自動車を実現しモビリティの革新と電動化を促進するなど、同社の製品は電化と再生可能エネルギーへの移行を促進している。またロボティクス・ソリューションの適用により産業の生産性向上に貢献。	ドイツ	情報技術	4.9%
ルネサスエレクトロニクス	自動車や産業分野に向けて革新的な半導体ソリューションを提供する、半導体および集積デバイスなどの電子部品メーカー。EV分野では、ADASやオートモーティブ、電動化ドライブトレイン、コネクティビティ、パワートレイン制御などのアプリケーションを製造。同社製品は、技術のアップグレードやイノベーション、情報通信技術へのアクセスを通じて、より高いレベルの経済生産性を達成するのに貢献。	日本	情報技術	4.6%
アナログ・デバイスズ	アナログおよびデジタル信号処理に使用される集積回路を設計、製造、および販売するグローバルな集積回路メーカー。EVにバッテリーの監視・管理用製品を提供していることに加え、通信基地局の装置や工場のデジタル化並びに自動化、エネルギー管理などにも注力。エネルギー効率、コネクティビティ、工場の歩留まりの向上などに貢献。	米国	情報技術	4.4%
テキサス・インスツルメンツ	世界的なアナログ・チップ・メーカー。ヒューマン・マシン・インタフェースなどを可能とするファクトリー・オートメーションと制御を含む幅広いアプリケーションを提供。同社のスケラブルで効率的なビジョン・プロセッサは人工知能機能の実現を含めたオートメーション効率の向上を可能としている。また、高耐久性通信やセンサーなどを通じて航空宇宙・防衛産業にもソリューションを提供しており、宇宙技術の開発にも貢献。	米国	情報技術	4.3%
シュナイダーエレクトリック	エネルギー管理と産業オートメーションのための装置とソフトウェア・ソリューションの世界的メーカー。同社は、様々な市場に製品を提供しておりエネルギー管理の分野では社会の電化を支援。また、建物の快適性とエネルギー効率、耐久力向上に貢献。より効率的で持続可能な産業プロセスの開発をサポートする産業オートメーション向けの製品にも展開。	フランス	資本財・サービス	4.2%
CATL	世界的なEV用バッテリーメーカー。CATLは、中国での製造拠点により、他に類を見ない規模と低コストの生産を実現。EVの急速な普及と、大量生産に適したLFPバッテリーへの関心の高まりにより、同社の製品は大きな成長が期待されることに加え、リサイクル事業も強み。特に、使用済み電池の再利用と貴金属回収を目的としたリサイクルに注力。	中国	資本財・サービス	3.9%
クアルコム	多国籍の半導体・通信機器企業として事業を展開し、3G、4G、5Gネットワークの屋台骨であるCDMAおよびOFDMA技術の開発とライセンス供与を行う。先進的な5Gおよび6Gなど、業界のワイヤレス技術革新をリードしており、ワイヤレス通信アプリケーションの革新に大きく貢献。さらに、同社製品は、生産性を向上させる産業用IoTや、自動車分野のイノベーションを可能にするスマートモビリティにも応用されている。	米国	情報技術	3.9%
SQM	リチウム生産大手である南米の化学メーカー。農業用の硝酸カリウム、硝酸ナトリウム、硫酸カリウムなど特殊肥料の製造・販売に加え、工業薬品、ヨウ素なども生産し世界100か国以上で製品を販売。水酸化物と炭酸塩の両形態のリチウム需要は、電気自動車の生産と需要の増加により、今後数年間で急増すると予想されている。	チリ	素材	3.9%
シャオベン	中国で急成長しているスマートEVメーカーとして、非常に魅力的な車載デジタル機器を提供。フォルクスワーゲンとEV開発で提携。同社の車両には自社開発の自律走行ソフトウェアを搭載しており、中国の一都市ではロボットタクシーの試験許可も取得。EVはテールパイプ・エミッションを防げることに加え、ロボットタクシーは手頃な価格の交通手段と都市の混雑緩和への貢献が期待。	中国	一般消費財・サービス	3.8%

ポートフォリオの特性

PER	21.8倍
予想EPS成長率	18.1%
銘柄数	38

- ※業種分類は世界産業分類基準(GICS)を使用。
- ※規模別配分はロベコ・スイス・エーゲーの基準を使用。
- ※予想EPS成長率は2025年度から2027年度の年平均成長率。
- ※組入上位銘柄の組入比率はグローバルEV関連株マザーファンドの純資産総額対比。
- ※国・地域別構成、業種別組入比率、テーマ別配分、規模別配分はグローバルEV関連株マザーファンドの現物株の時価総額対比。
- ※通貨別構成はグローバルEV関連株マザーファンドの純資産総額対比。

組入比率 ※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。



※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※ 個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

実質的な運用会社のご紹介



ROBECO The Investment Engineers

ロベコの概要

- ロベコは、1995年に自社初のサステナブル投資商品を設定し、それ以来、サステナブル投資を最前線でリードしてきました。

会社概要	<ul style="list-style-type: none">● ロベコは、1929年にオランダ・ロッテルダムで設立されたグローバルな資産運用会社で、オランダの大手資産運用グループであるオリックス・コーポレーション・ヨーロッパが100%出資する法人です。● ファンダメンタル、サステナビリティ、クオンツという3つの分野のリサーチを独自の方法で融合させることにより、お客様に革新的な運用戦略を提供しています。
拠点	世界に15拠点を展開しています。
従業員数	1,057名（うち運用プロフェッショナル323名）
運用資産残高	約35兆円（約2,141億ユーロ）

（注1）2024年12月末現在、運用資産残高は1ユーロ=162.74円で円換算

（注2）ロベコの拠点、従業員数、運用資産残高はロベコ・オランダおよびグループ運用会社の合計

〈ロベコ・スイス・エージーの概要〉

- スイス・チューリッヒ本拠のサステナビリティ投資※に特化した資産運用会社。世界の投資家向けに「環境(E)」「社会(S)」「企業統治(G)」の3つの側面から企業の持続可能性についての評価を取り入れた資産運用サービスを提供する一方、自らも国連責任投資原則(UN-PRI)に署名し普及を目指す。2020年のUN-PRIの年次評価では最高評価のA+を獲得。

※サステナビリティ投資とは従来の財務分析による投資基準に加え、環境・社会・企業統治といった企業のESG情報を考慮して、持続的に成長する企業を選定する投資手法の一つです。



ロベコ・スイス・エージーの本社ビル（スイス、チューリッヒ）

ファンドの特色・しくみ、運用プロセス

1 マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージーへ委託します。

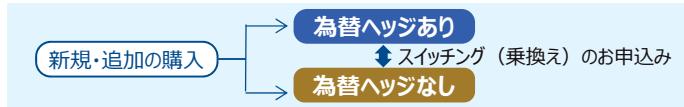
2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

為替ヘッジあり

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- ※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行うことがあります。

為替ヘッジなし

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。



3 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。

- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドの運用戦略は、特定のサステナビリティ課題・テーマを設定し、それらに貢献する企業等を投資対象としている「ESGテーマ型」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

<サステナブルプロダクト認定基準>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

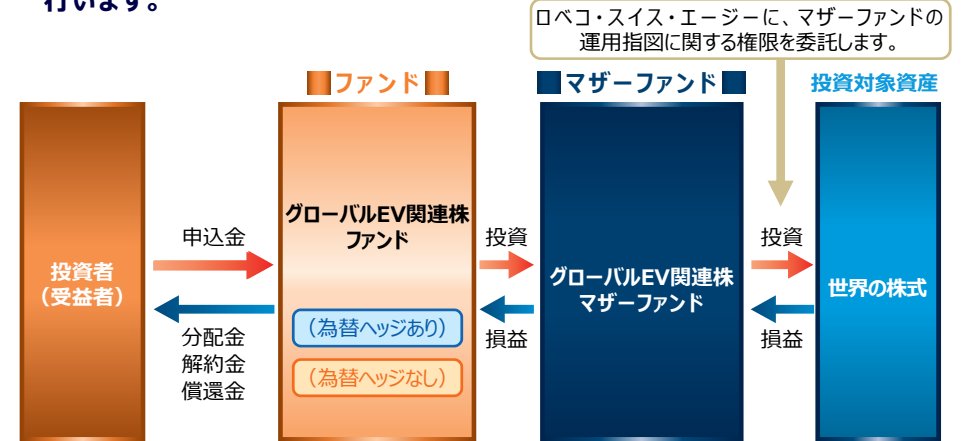
<モニタリング状況>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

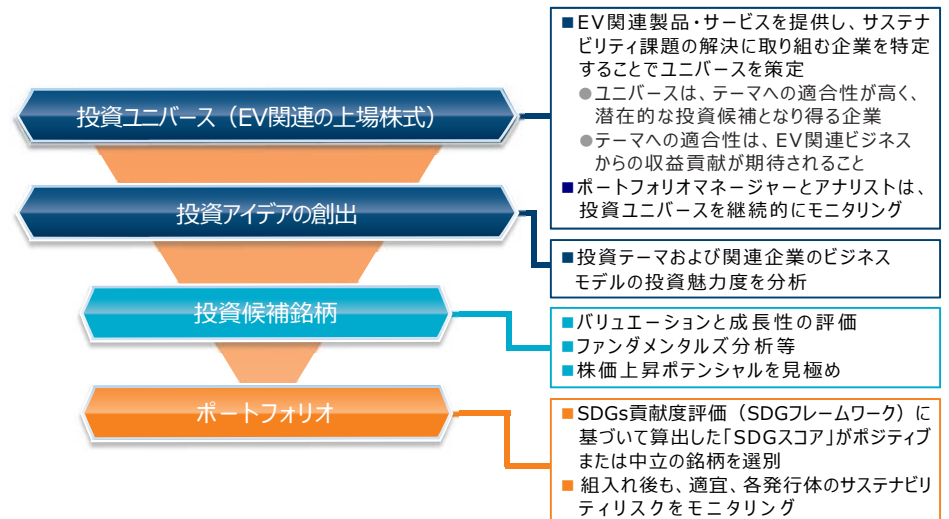
ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



「マザーファンドの運用プロセス」

- マザーファンドの実質的な運用は、スイス（チューリッヒ）に拠点を置くロベコ・スイス・エージーが行います。
- 専任の7名*の運用チーム（アナリスト含む、平均運用経験年数は15年*）に加えて、約60名*のファンダメンタルズ・テーマ型株式チームおよび約50名*のサステナブル投資関連専門チームと連携し運用を行います。
- *2025年2月末現在



※上記の運用プロセスは2025年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

ロベコのSDGs貢献度評価のための3つのステップ（SDGフレームワーク）

STEP 1 何を生産しているか？

セクター分析を行い、各セクターの企業が提供する商品やサービスが、関連するSDGsにどの程度貢献しているのか、あるいは逆行しているのかを計測します。

プラスの貢献例 医薬品、水関連、ヘルスケア

マイナスの貢献例 シェールガス、ファストフード、ギャンブル

STEP 2 どのように事業を運営しているか？

どのように商品やサービスを生み出しているか、企業の事業運営がSDGsに適合しているかを評価します。

評価項目例 企業行動規範、過去の問題事例、SDGsへのインパクト

STEP 3 論争となる問題や訴訟を抱えていないか？

SDGsにネガティブなインパクトを与えるような、論争となる問題や訴訟に関与していないかを確認します。

問題例 情報漏えい、贈収賄・詐欺行為、不正販売

SDGスコアとファンドの実質的な投資対象

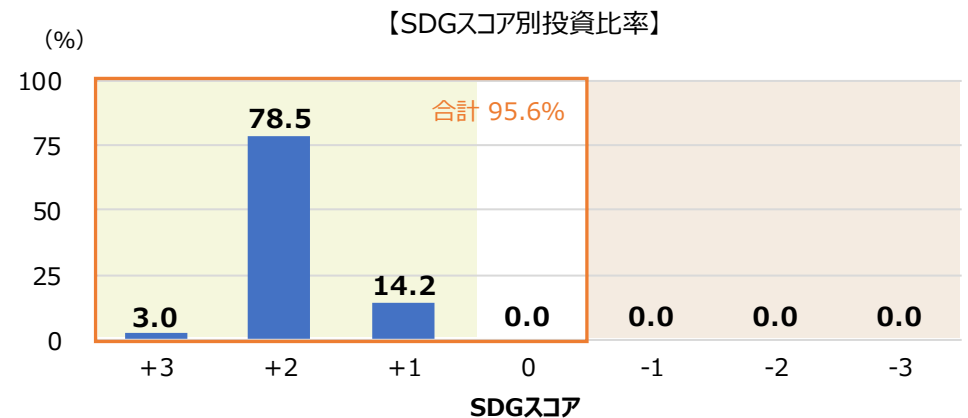
- 各企業のSDGs貢献度評価（SDGフレームワーク）に基づいて、SDGスコアを算出します。SDGスコアが中立以上の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGスコア
ポジティブ	高	+3
	中	+2
	低	+1
中立		0
ネガティブ	高	-1
	中	-2
	低	-3

当ファンドの
実質的な
投資対象

（参考情報）グローバルEV関連株マザーファンドのSDGスコアの状況

- 2025年2月末時点のマザーファンドにおけるSDGスコア別の投資比率は以下の通りです。



（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額（現金等を含みます）に対する時価の比率です。

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記のSDGスコア算出プロセスは、2025年2月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

（出所）ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

ロベコのスチュワードシップ方針



- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのスステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えております。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業(および国)は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ESG (環境・社会・ガバナンス) 統合
 - 投資先企業へのエンゲージメント
 - 議決権行使
 - 投資除外および行動規範
- 上記のうち、当ファンドに関連する方針は以下の通りです。

ESG 統合

ロベコはESG要因の投資分析および意思決定プロセスへの統合(ESG統合)がサステナブル投資の最も重要な要素の1つと捉えています。

ロベコは株式、クレジットおよび国債の運用プロセスにESG統合を取り入れています。

投資先企業へのエンゲージメント

ロベコは、建設的な方法で投資先企業にエンゲージしています。投資先企業に対して、「価値のエンゲージメント」と「エンゲージメント強化」の2つの異なる方法をとっています。

議決権行使

お客様の利益を最優先に考え、ロベコは投資先企業のガバナンスおよびその他の該当する投資に関する決定に影響を及ぼすことを目指して議決権を行使しています。

※スチュワードシップ方針は、今後変更される場合があります。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

為替ヘッジあり…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

為替ヘッジなし…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

分配方針および分配金に関する留意事項等

分配方針

- 年2回（原則として毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンド固有の留意点

ESGテーマ投資に関する留意点

- ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずご覧ください。

購入単位	100円以上1円単位※または、100口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて、上記金額とします。*ただしスイッチングの場合には、1口単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。
信託期間	無期限（2018年1月24日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。*分配金再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	各ファンドの合計で4,000億円
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等

※大和証券でお申込みの場合
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずご覧ください。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に以下の手数料率（税込み）を乗じて得た額とします。		(ご参考) ●口数指定で購入する場合 例えば、基準価額10,000円のときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.30% (税込み) = 33,000円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ●金額指定で購入する場合 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込み）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入金額</th> <th>手数料率（税込み）</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%</td> <td rowspan="4">販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>1.10%</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.55%</td> </tr> </tbody> </table>	購入金額		手数料率（税込み）	事業の内容	1億円未満	3.30%	販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価	1億円以上5億円未満	1.65%	5億円以上10億円未満	1.10%	10億円以上
購入金額	手数料率（税込み）	事業の内容											
1億円未満	3.30%	販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価											
1億円以上5億円未満	1.65%												
5億円以上10億円未満	1.10%												
10億円以上	0.55%												
スイッチング手数料	ありません。		信託財産留保額 ありません。										

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.793% (税抜き1.63%) の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>年0.85%</th> <th>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.75%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	年0.85%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
委託会社	年0.85%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価								
販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価								
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価								
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	大和証券株式会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ロベコ・スイス・エージー（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、投資信託財産の運用を行います。）

重要な注意事項



- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年2月28日

【当資料で使用した指数について】

※S&P500テクノロジー・ハード・機器：S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数、S&P500ソフトウェア・サービス：S&P500ソフトウェア・サービス株指数
※「S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数」および「S&P500ソフトウェア・サービス株指数」は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。